

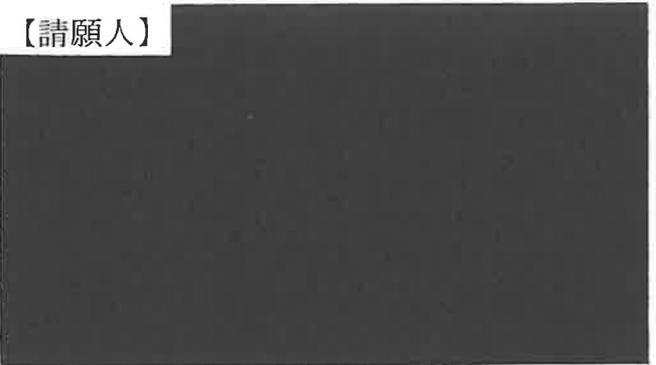
請願書 受付第 1 号
陳情書

31 年 2 月 12 日
西脇市議会事務局

平成 31 年 2 月 2 日

西脇市議会
議長 林 晴信 殿

【請願人】



【紹介議員】

西脇市議会
利井 正信

75 歳以上の後期高齢者の窓口負担 原則 1 割の継続を求める意見書採択についての請願書

【請願の趣旨】

経済的な理由で必要な受診ができない高齢者が増えています。

高齢夫婦無職世帯では、生活費などが毎月約 5.5 万円不足し（総務省「平成 29 年家計調査報告」）、貯金を取り崩して生活せざるを得ず、また「貯金なし」の高齢者世帯は 15.1%（「平成 28 年国民生活基礎調査」）にのぼるといのが、高齢者の実情です。

高齢者の多くは、糖尿病や高血圧などの慢性疾患を抱えており、健康を維持するためには継続的な通院が不可欠です。医療機関で支払う窓口負担は高齢者の生活にとって、重い負担となっています。

弊会が県下医療機関 5316 件を対象に実施した「2015 年受診実態調査」では、8 割の医療機関が、原則 1 割負担である 75 歳以上の患者窓口負担を 2 割へ引き上げるとは「受診の抑制につながる」と回答しています。これ以上の窓口負担の引き上げにより、高齢者が必要な医療を受けられず、疾病を悪化させることを、私たちは地域住民の命・健康を預かる開業医師・歯科医師の団体として懸念しています。

以上の趣旨から、私たちは「意見書（案）」を添え、貴議会で地方自治法第 99 条にもとづき国および政府宛「75 歳以上の後期高齢者の窓口負担原則 1 割の継続を求める」意見書を採択されますよう強く要望します。

【請願項目】

「後期高齢者の窓口負担原則 1 割の継続を求める」

以上

75歳以上の後期高齢者の窓口負担 原則1割の継続を求める意見書（案）

経済的な理由で必要な受診ができない高齢者が増えています。

高齢夫婦無職世帯では、生活費などが毎月約5.5万円不足し（総務省「平成29年家計調査報告」）、貯金を取り崩して生活せざるを得ず、また「貯金なし」の高齢者世帯は15.1%（「平成28年国民生活基礎調査」）にのぼるというのが、高齢者の実情です。

高齢者の多くは、糖尿病や高血圧などの慢性疾患を抱えており、健康を維持するためには継続的な通院が不可欠で、医療機関で支払う窓口負担は高齢者の生活にとって、重い負担となっています。

これ以上の窓口負担の引き上げは、高齢者が必要な医療を受けられず、疾病を悪化させることを招きます。

上記のような実情に配慮し、後期高齢者の窓口負担について、原則1割負担の継続を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。